

やまぐち未来維新プラン の進行管理について

(政策評価)

やまぐち未来維新プランの進行管理

1 目的

(1) 説明責任の徹底

やまぐち未来維新プランに位置付けたプロジェクトの進捗状況等をわかりやすく示すことにより、県民に対する説明責任を徹底する。

(2) 県民の視点に立った行政サービスの向上

プロジェクトごとの進捗状況を数値目標の達成状況等により把握し、成果の点検・検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る（P D C Aサイクル）という一連の取組を繰り返すことにより、県民の視点に立った行政サービスの向上を図る。

2 対象期間

令和4年度（やまぐち未来維新プランの計画期間の初年度）を対象として、成果の点検・検証を実施

3 手法

(1) 重点施策や成果指標の達成状況、県民実感度調査結果の整理

やまぐち未来維新プランの重点施策及び成果指標の進捗状況、県民実感度調査による施策実感度の結果等を整理する。

(2) 課題（改善項目）の抽出

(1) を踏まえ、主な成果・取組等と課題・今後の展開を整理する。

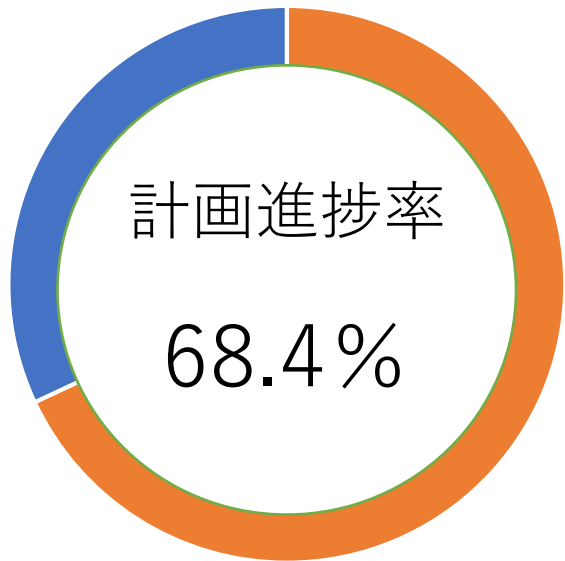
(3) 改善の具現化

(2) を踏まえ、令和6年度当初予算編成等において、今後に向けた改善の具現化を図る。

成果指標の進捗状況

- 全115指標のうち、現時点で数値未公表の17指標を除く、98指標について進捗状況を整理（参考資料1のとおり）
- 成果指標の約70%＊が計画どおりに進捗

＊①目標を達成、②計画を上回る、③ほぼ計画通りの指標数の合計 67/98指標



区分	指標数
①目標を達成	0
②計画を上回る	13
③ほぼ計画どおり	54
(小計)	67
④計画を下回る	12
⑤計画から大幅に遅れ	19
未公表	17
【合計】	115

コロナが5類感染症へと変更され、社会・経済活動の正常化の動きが進むなど、社会環境等が大きく変化しており、現在策定中の「第3期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標との整合を図る観点からも、今後、必要に応じて成果指標の見直しを行う。

「3つの維新」の進捗状況

- 「産業維新」は、企業誘致や、環境・エネルギー、医療等の成長分野での事業化、農林漁業への新規就業など、全体としては概ね順調に進捗している。
- 「大交流維新」は、コロナの影響を受けていた観光分野が回復基調にあり、クルーズ船の受け入れなど一部の取組で影響が残っているものの、全体的に順調に進捗している。
- 「生活維新」は、防災・減災対策等の暮らしの安心・安全につながる取組は概ね順調に進捗しているが、コロナ禍の影響により、地域と連携した教育活動や児童・生徒の体力向上等に向けた取組等の進捗が遅れている。

区分	計画進捗率	主な内容
産業維新	77.4%	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致件数や地産・地消推進拠点の新規設置数等は、計画以上に進捗 ○環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数や農林漁業新規就業者数等は、計画通りに進捗 ▲コロナの影響により、航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額等は、計画を下回る
大交流維新	77.8%	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の海外展開成約件数やキャンプ場利用者数は、計画以上に進捗 ○観光客数や延べ宿泊者数、観光消費額など観光分野に関する指標は、ほぼ計画通り進捗 ▲クルーズ船寄港回数等は、計画を下回る
生活維新	59.2%	<ul style="list-style-type: none"> ○「子ども食堂」箇所数や交通事故重症者数等は、計画以上に進捗 ○橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数（累計）や防災重点農業用ため池の整備箇所数等は、ほぼ計画通り進捗 ▲地域連携教育や児童・生徒の体力等に係る測定結果の指標は、計画を下回る

やまぐち未来維新プラン 維新プロジェクトの評価の概要

① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト

デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。

I 主な成果・取組等

◇ 産業におけるデジタル化の加速

○ デジタル技術の実装を促進する補助制度により、**ものづくり企業のDXに向けた取組を支援（実証4件、実装3件）**

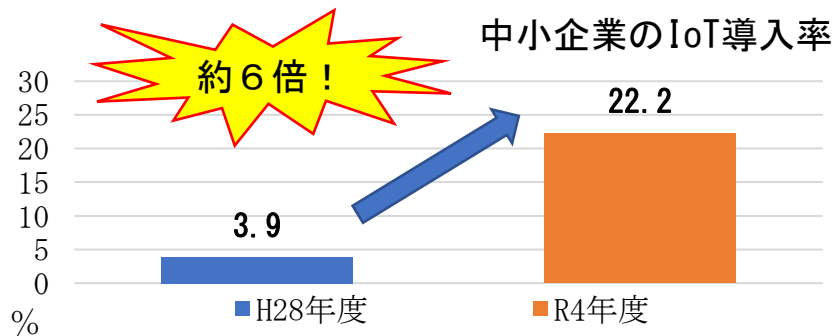


(実証例)
物流支援ロボット



(実装例)
写真の3D立体化システム

○ 企業に対する**専門家派遣や補助制度**により、未来技術を活用した新サービス等の創出を支援



◇ 水中次世代モビリティ関連産業の振興による新たなイノベーションの創出

○ 山口県産業技術センターが、九州工業大学社会ロボット具現化センターや艦艇装備研究所とそれぞれ協定を締結し、**産学公連携による研究開発等を促進**



○ 艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトにおいて、**水中ロボットフェスティバルを開催（県内外から28チームが参加）**



Ⅱ 総評

デジタル技術の実装に向けた補助制度や専門家派遣等の支援により、企業における実装事例が創出されるなどの成果が上がっているが、県内中小企業の多くがIoTを未導入であり、デジタル技術が急速に進展する中、DXの実現に向けた一層の支援が求められている。

Ⅲ 今後の展開

(産業におけるデジタル化の加速)

⇒ 生成AIなど、新たな技術の実証事業や実装支援を実施することにより、生産性向上等に取り組む事業者を支援していく必要がある。

(水中次世代モビリティ関連産業の振興による新たなイノベーションの創出)

⇒ 新たに、山口県産業技術センターに設置した「水中ロボット技術研究会」を中核として、ネットワークの強化を図り、ニーズ・シーズの発掘や、産学公連携による研究開発や事業化を促進していく必要がある。

(航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦)

⇒ 県内企業に対して、付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化に向けた支援を行い、企業の成長を後押しする取組が必要である。

②未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト

カーボンニュートラルへの対応が喫緊の課題となる中で、今後、産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメントを行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ等の重点成長分野におけるイノベーションの加速化を図り、本県産業の持続的な成長につなげます。

I 主な成果・取組等

◇2050年カーボンニュートラルへの挑戦

○「**脱炭素社会実現基金**」を県独自に設置し、産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進



産業戦略本部全体会合

○港湾における脱炭素化に向け、「**徳山下松港カーボンニュートラルポート検討会**」を開催し、港湾脱炭素化推進計画の策定に着手



徳山下松港カーボンニュートラルポート検討会

○コンビナートのカーボンニュートラルを実現するため、**企業間・地域間の連携事業の創出に向け、連携体制の活性化、コーディネート等を推進**

◇脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出

○環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野において、やまぐち産業イノベーション促進補助金等により**企業の研究開発・事業化等を支援（事業化件数（累計）：137件）**



乾燥中の食品品質を観測する装置_（株）木原製作所



2次加工用の植物性代替肉食品_（株）トーフミート

○自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、**電動車関連部品展示説明会やセミナー等を開催するとともに、補助金により企業の先導的・先進的な研究開発等を支援**

Ⅱ 総評

本県産業の屋台骨であるコンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化、環境・エネルギー関連産業のイノベーションの創出等が着実に進められているが、脱炭素燃料等への転換に向けては、技術面やコスト面等で克服すべき多くの課題があり、また、企業単独で克服できないものもことから、企業間、地域間といった垣根を越えた連携を促進していくことが求められている。

Ⅲ 今後の展開

(2050年カーボンニュートラルへの挑戦)

- ⇒ 産業分野の脱炭素化に向け、コンビナートの連携事業を創出するため、企業間調整、国の補助事業等を活用した事業化の支援に取り組む必要がある。
- ⇒ アンモニア等のCO₂を排出しない燃料の利用に向けた、技術開発や新たな設備導入、また、燃料の受入・供給の設備整備を促進する必要がある。
- ⇒ 将来のカーボンニュートラルポート形成を実現するため、引き続き、新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援を求めていくとともに、県としても、港湾脱炭素化推進計画の策定等を行っていく必要がある。

(脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出)

- ⇒ 本県の特長・強みを活かし、成長が見込まれる環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野におけるイノベーションを創出するため、関連分野における研究開発・事業化の取組をさらに促進する必要がある。

(全国をリードする「水素先進県」の実現)

- ⇒ 燃料電池自動車等の導入促進など水素の需要拡大を図るとともに、水素関連製品の部材開発支援による県内中小企業等の水素関連分野への参入促進などを図る必要がある。

③時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

瀬戸内沿岸の企業群を中心とする本県の基幹産業が、厳しさを増す国際競争や脱炭素社会の実現に向けた構造変革の時代を勝ち抜いていけるよう、競争力強化やサプライチェーンの強靭化に必要な基盤整備を着実に推進するとともに、戦略的に企業誘致を進め、本県の産業力を強化します。

I 主な成果・取組等

◇強みを伸ばす産業基盤の整備

○徳山下松港や山陰道など、港湾・幹線道路を整備



山陰道 長門・俵山道路

○非常時対応を可能とする二条化・ループ化などによるバックアップ機能の強化を含む工業用水道施設の強靭化の実施



木屋川工水
二条化送水路トンネル工事

○産業のデジタル化に対応した人材育成を推進するため、専門高等学校で学ぶ生徒を対象とした、デジタル化対応産業教育装置等を活用した資格取得講座を実施

機械加工技能士資格講座
(19名受講)

電気機器組立技能士資格取得講座
(20名受講)



オンライン講座

◇戦略的な企業誘致の推進

○成長企業への戦略的な企業誘致 (令和4年は、過去30年間で最多の40件を達成)



進出協定締結式

○山口県産業団地整備方針を策定し、光市小周防地区での産業団地整備に係る調査等を実施



Ⅱ 総評

港湾・幹線道路網等の整備は着実に進捗し、産業のデジタル化に対応した人材育成も図られているが、国際競争は厳しさを増しており、県内企業の競争力の強化を図るためには、引き続き、ハードとソフトの両面の取組が求められている。

戦略的な企業誘致により、誘致件数は大きな成果が上がっているが、DXやGXの進展に伴う関連市場の成長等を踏まえた企業誘致を強化していくことが求められている。

Ⅲ 今後の展開

(強みを伸ばす産業基盤の整備)

- ⇒ 港湾・幹線道路の整備を着実に推進するとともに、産業の血液である工業用水の安定供給体制の強化が必要である。
- ⇒ ICT環境やデジタル化対応産業教育装置を積極的に活用し、専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進していく必要がある。

(戦略的な企業誘致の推進)

- ⇒ GX・DX・医療に関連する分野に対し、最大50億円となる補助制度を活用した精力的な誘致活動に取り組む必要がある。
- ⇒ 産学公による「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」において、企業誘致等の加速化や、研究開発・事業化の促進、販路拡大等による取引機会の創出等に取り組む必要がある。
- ⇒ 着実な企業誘致を図るためには、企業の受け皿である事業用地を確保することが重要であることから、引き続き、産業団地の整備に向けた調整を進めることが必要である。

④中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

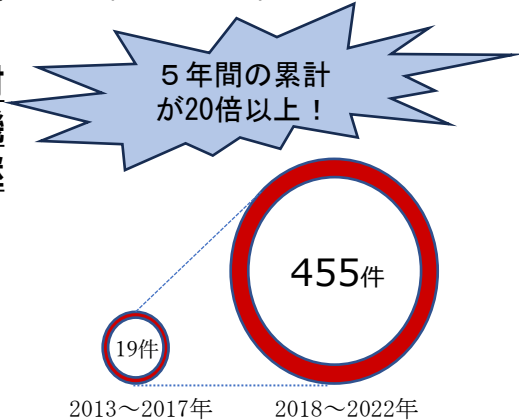
本県経済を支える中堅・中小企業が、さらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、中堅・中小企業が行う新たな試みへの挑戦や経営革新の取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化するとともに、産業人材の確保・育成の取組を進める。

I 主な成果・取組等

◇地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援

○経営課題診断員が中小企業・事業所を訪問し、**事業承継に関する相談対応や啓発を実施（関係機関の支援による事業承継診断件数：1,195件）**

事業承継計画策定支援実績



◇「創業応援県やまぐち」の深化

○実践的な**女性創業セミナーや女性創業応援ミーティングを開催（関係支援機関の支援による女性創業数：90件）**



女性のための実践的創業セミナー『POWERS（パワーズ）』

○地域金融機関等との連携により、**スタートアップ企業の創出、成長を支援**

◇持続可能な建設産業の構築

○将来の県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成のため、**高校生等を対象に魅力発見フェア、工事現場見学会・座談会等を実施**



工事現場見学会

◇成長を支える産業人材の確保・育成

○県立ち合いの下、山口大学、やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センターの3者間で、**包括的連携・協力協定を締結し、地域の産業振興及び人材育成を推進**



Ⅱ 総評

地域の中核となる企業や、急成長が期待されるスタートアップ企業の支援等により、県内企業の後継者不在率は改善傾向となり、関係機関の支援による創業数も着実に増加するなどの成果が現れているが、未だ高い水準にある後継者不在率や、企業の深刻な人材不足、デジタル化の進展等の急速な社会変革への対応なども課題となっている。

Ⅲ 今後の展開

（地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援）

⇒ 県内企業の後継者不在率の更なる改善に向け、親族内や従業員による事業承継の早期準備着手の啓発を継続するとともに、第三者による事業承継の促進を図る必要がある。

（経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援）

⇒ スタートアップ人材の育成や機運の醸成、事業化に向けた資金獲得支援とともに、産学公金の関係機関による支援体制を構築する必要がある。

（持続可能な建設産業の構築）

⇒ 建設産業の将来を担う若者不足に対応するため、建設系学科の高校生だけでなく、その他の学科の高校生や中学生等のより幅広い層に積極的に働きかけ、更なる魅力発信・就業マッチングの取組を実施することが必要である。

（成長を支える産業人材の確保・育成）

⇒ 山口大学、やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センターのそれぞれの強みを活かした企業支援と、県施策の連携・協力による、共同研究や人材育成、リスキリング教育などの取組が必要である。

⇒ 学生の県内企業への認知度が低いため、デジタル技術を活用した効果的な県内企業の情報発信や、若者の県内就職・定着を図るインターンシップの取組を強化する必要がある。

⑤強い農林水産業育成プロジェクト

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成する。

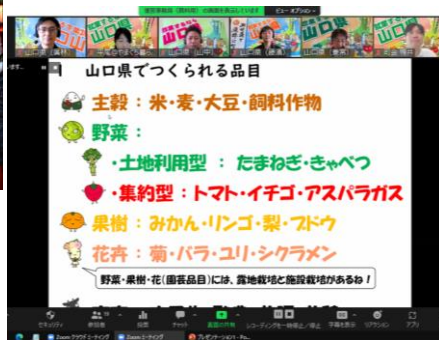
I 主な成果・取組等

◇「担い手支援日本一」のさらなる強化

○全国トップ水準の新規就業支援対策や、デジタル技術等も活用した移住就業希望者の発掘・募集の取組を実施（農林漁業新規就業者数 R3年度:195人 →R4年度:228人）



林業即戦力短期育成塾
(研修中)



就業希望者へのオンライン講義

○「農林業の知と技の拠点」において、即戦力人材の確保・育成や、生産性向上につながる新技術の開発・実装等の取組を支援

○民間企業や大学、団体などと「農林業産学公連携プラットフォーム」を構築し、現場のニーズを把握し、多様な解決手法の集積・普及



◇県産農林水産物の需要拡大

○デジタルサイネージや「ぶちうま! アプリ」を活用し、県産農林水産物の販売を促進

○「やまぐち旬彩の宿」の創設等により、地産・地消の取組を拡大（地産・地消推進拠点の新規設置数：56件）



地産・地消推進拠点

Ⅱ 総評

全国トップ水準の新規就業支援対策や、生産性の向上につながる新技術の開発支援等に取り組んだ結果、新規就業者が増加し、新技術の実装も生まれるなど、取組の成果は上がってきているが、依然として、農林漁業就業者の減少・高齢化は深刻な状況にあり、一層の担い手の確保・育成や生産性の向上等が求められている。

Ⅲ 今後の展開

（「担い手支援日本一」のさらなる強化）

⇒ 生産性の向上や所得向上に資するデジタル技術の普及・定着を図るとともに、雇用の受け皿となる中核経営体の経営基盤の強化や一層の新規就業者の確保・定着の促進に取り組む必要がある。

（生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化）

⇒ 2050年を目標に農林水産業におけるCO2のゼロエミッション化を目指す国の「みどりの食料システム戦略」などに呼応した取組を進めるとともに、「農林業の知と技の拠点」等を核として、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入に取り組む必要がある。

⇒ 世界的な気候変動やウクライナ情勢等により食料需給を巡るリスクが顕在化する中、国においては食料の安定供給の確保等を目的とした「食料・農業・農村基本法」の見直しが進められており、国の政策にも呼応しながら、県産農林水産物の供給体制の強化に取り組む必要がある。

⑥ 交流拡大による活力創出プロジェクト

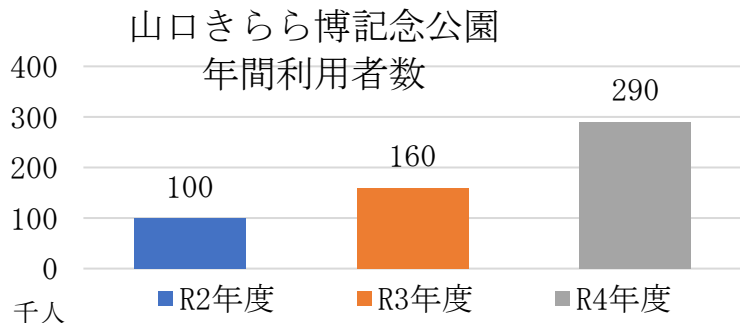
イベントの開催や交流拠点の整備等を通じて交流を拡大し、県民の活力を創出・発信することにより、山口ならではの豊かさの創出につなげます。また、人やモノの流れの拡大を支えるため、空港、新幹線停車駅等を起点とする交通ネットワークの機能強化や、高速道路・国道・県道等の道路網の整備・充実を推進するとともに、海外自治体との交流やグローバル化に対応した多文化共生による地域づくりを進めます。

I 主な成果・取組等

◇山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信

○様々な大規模イベントを開催

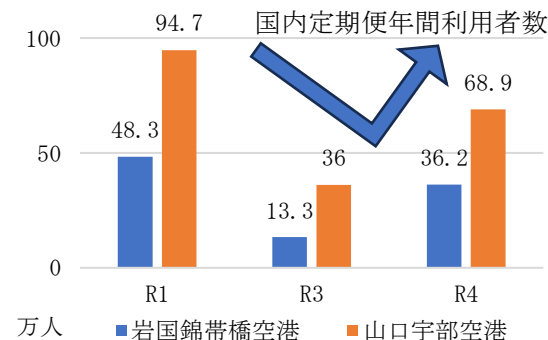
- ・ワイルド・バンチ・フェス (来場者14千人)
- ・ゆめ花マルシェ (来場者約22千人) 等



◇交流を活発化する交通ネットワークの機能強化

○航空会社や関係団体等と連携した利用促進キャンペーンやPR等を実施

2 空港ともにV字回復中

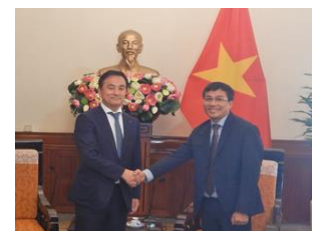


◇国際交流の推進

○ハワイ州と姉妹提携を締結し、文化・経済・教育などの交流を深化



○ベトナム・ビンズン省と経済・文化・教育・人材面などでの交流を拡大



Ⅱ 総評

コロナ禍により、人と人とのつながりや人と地域のがつながりが希薄化している。コロナの感染状況が落ち着くにつれ、様々な分野における交流は元に戻りつつあり、山口きらら博記念公園や県内2空港の利用者数は回復基調にあるが、いまだその途上にあり、更なる交流の活発化が求められる。

Ⅲ 今後の展開

(山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信)

⇒ 山口きらら博記念公園のポテンシャルを活かし、交流・集客拠点として整備するため、県民の意見の聴取や民間活力の導入可能性の検討等を踏まえ、基本構想を策定するとともに、県民活動・スポーツ・文化をはじめとする様々な分野のイベントの開催や大規模イベントの誘致を行っていく必要がある。

(交流を活発化する交通ネットワークの機能強化)

⇒ 県内2空港の国内便の利用回復を図るため、航空会社や関係団体等と連携した継続的な利用促進PR等が必要である。

(広域的な交通インフラの整備)

⇒ 観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるため、観光ルートの形成や、観光地への交通アクセスを強化する必要がある。

(国際交流の推進)

⇒ 交流人口の拡大や地域の活性化を促進するため、友好協定等に基づく取組を進めていくとともに、本県における多文化共生による地域づくりを、市町や関係機関等と連携・協働しながら着実に進めていく必要がある。

⑦ 新たな観光県やまぐち創造プロジェクト

コロナ禍によるニーズの変化を捉えた本県ならではのツーリズムの創出や、データに基づく観光地経営の実践に向けた支援、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーションの展開等を通じて、持続可能で国内外から選ばれる新たな観光県やまぐちを創造する。

I 主な成果・取組等

観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開

○旅々やまぐち割等の**観光需要の一層の喚起を図る取組**や、**県内周遊イベント**「やまぐちのナゾさんぽ」など、誘客促進と観光消費の向上を図る取組を実施

観光客数等は回復傾向

区分	令和3年	令和4年
観光客数	2,260万人	2,663万人
延べ宿泊者数	330万人	392万人
観光消費額	1,098億円	1,216億円

○往来再開後のインバウンド需要を取り込むため、**韓国、台湾などの重点5市場を対象に、プロモーションを展開**（外国人延べ宿泊者数 R3:2.0万人→R4:4.9万人）



海外旅行会社による県内観光地視察ツアー

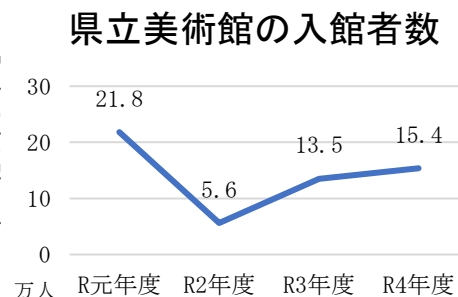
○**新しいツーリズムの推進**に向け、市町・民間事業者によるアウトドアアクティビティの環境整備やモニターツアーの造成を支援（**キャンプ場利用者数 R3年度:36万人→R4年度:46万人**）



テントサウナ（ふれあいパーク大原湖）（山口市徳地）

◇やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大

○コロナの感染状況の落ち着きを踏まえ、**美術館等での魅力ある企画展の開催により、多彩な文化資源を活用した交流人口の拡大を促進**



Ⅱ 総評

コロナの感染状況の落ち着きや旅々やまぐち割等の観光需要の喚起を図る取組などにより、観光客数等は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、インバウンドにおいても、その回復が大都市圏等に集中し、地方にその恩恵が十分に及んでいない。そのため、コロナを契機とした観光客のニーズの変化等に対応しながら、県内外・国外からの誘客を促進していくことが求められている。

Ⅲ 今後の展開

（観光客の心をつかむ新たな戦略的プロモーションの展開）

- ⇒ コロナ禍を契機に自然志向が高まり、モノ消費からコト消費（体験）へ旅行形態がシフトしており、こうした需要を取り込んでいくため、本県の豊かな自然を最大限活かした新たなツーリズムを創出する必要がある。
- ⇒ インパクトのある観光キャッチフレーズの下で、大規模なキャンペーンを展開するとともに、誘客効果が高く、本県の魅力を全国に発信する機会となるデスティネーションキャンペーンの誘致に取り組む必要がある。

（やまぐちの多彩な魅力を活かした交流人口の拡大）

- ⇒ コロナ禍で落ち込んでいた交流人口の拡大を図っていくため、スポーツの力や本県の多彩な文化資源を活用する必要がある。

（反転攻勢に向けた戦略的な誘客対策によるインバウンドの拡大）

- ⇒ 地域の魅力を活かしたコンテンツを充実するなど、戦略的なインバウンドの取組を推進することが必要である。

⑧国内外での市場拡大プロジェクト

県産品や農林水産物、県内企業の技術などについて、大きな需要のある大都市圏や海外への販路開拓をさらに進めるとともに、インターネット上でモノやサービスを売買するイーコマースへの参入促進等を支援することを通じて、国内外での市場を拡大する。

I 主な成果・取組等

◇大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

○企業間取引のオンライン化
 に対応した商品のPR支援や、**オンライン商談会の開催等、デジタルを活用した販路拡大**に向けた支援を実施（**県内事業者17社、首都圏バイヤー13社が参加**）



オンライン商談会

◇成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

○中小企業に対して、「山口県海外ビジネスサポートデスク」等を通じ、国際展示会への出展支援等を実施（中小企業の海外展開成約件数：37件）



台湾で行われた半導体分野の国際展示会

○生産者や関係団体等が一体となった輸出拡大プロジェクトチームによる中国向けブランド酒の創出及び県版エクスポーターによる物流構築等を支援
（県版エクスポーターによる県産農林水産物等の輸出額 R3年度：270,000千円→ R4年度：326,676千円）



火鍋とペアリングした中国向けブランド酒（ひかる（Hikaru））



やまぐち和牛燻（きらめき）

【農林水産物等の輸出商品数】

単位：商品

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標	105	120	135	150
実績	176	196	253	312

Ⅱ 総評

ECサイト「ぶちうま産直市場」の販売額や県版エクスポーターによる輸出額が増加するなど、取組の成果が上がってきているが、コロナ禍で首都圏における県産品の売り込みや情報発信の機会が減少しており、その回復・増加を図るとともに、国内の人口減少が進む中、海外需要の獲得に向けた更なる取組が求められている。

Ⅲ 今後の展開

(大都市圏へのやまぐちの売り込み強化)

- ⇒ 企業の売上拡大と競争力を強化するため、首都圏アンテナショップでの売り込みやオンライン商談会等のデジタルを活用した販路開拓への支援が必要である。
- ⇒ SNSの特性を踏まえた投稿内容の充実など、情報発信力の一層の強化を図るとともに、デジタルマーケティングの視点を取り入れた戦略的な情報発信等にも取り組んでいく必要がある。

(成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開)

- ⇒ 本県の農林水産物等は、生産量が少なく小ロットのため輸送コスト面等で不利であることから、生産・加工・流通などの多様な事業者による連携体の構築により、多品目による大口ロット化や、商品の集約化を促進し、継続的な輸出拡大につながる取組を進める必要がある。
- ⇒ 漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入について高いニーズがあるベトナム国への輸出をさらに進めるため、JICA事業を活用したベトナム国での水産インフラに係る実証事業を着実に実施するとともに、次のステップ（加工・流通）の展開に向けた取組を進める必要がある。

⑨新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

都市部の人口集中リスクの顕在化を背景とする、テレワークなど時間や場所に捉われない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まり、企業の地方分散の動きを捉え、山口ならではの豊かな暮らしの魅力を活かして、若者や子育て世代を中心とした移住・定住を促進するなど、本県への新たな人の流れを創出する。

I 主な成果・取組等

◇「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進

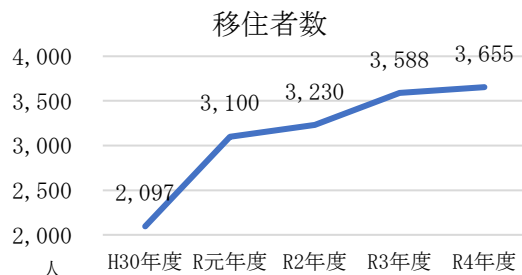
○「YY！SQUARE」と「YY！GATEWAY」を核に、都市部テレワーカーの受入れを推進（テレワーク移住者数 R3:18人→R4:44人）



○移住フェアへの出展や、移住希望者のニーズに応じたテーマで講演する「やまぐちYY！ターンカレッジ」等を開催



移住フェア



◇県外人材の県内への就職の促進

○県内外での就職説明会の開催など、県外人材のUJIターン就職に向けた支援を実施
（県外人材の県内就職者数:216人）



おいでませ山口就職説明会in東京

○首都圏在住者向けに移住創業セミナーによる情報発信や個別相談会を実施（セミナー、相談会に23名が参加）



個別相談会

Ⅱ 総評

コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まり等を踏まえ、地方創生テレワークの推進等に取り組んできた結果、移住者は年々増加しているものの、コロナ禍で一旦縮小した東京圏への転入超過が再び拡大傾向にあり、この反転の動きを食い止めるため、本県への新たな人の流れを創出する取組の強化・充実が課題である。

Ⅲ 今後の展開

（「住んでみいね！ぶちええ山口」ＹＹ！ターンの推進）

⇒ 本県への移住に関心を持つ層に対し、オンライン移住相談体制の整備等を進めるとともに、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応などの取組を強化・拡充していく必要がある。

（県外人材の県内への就職の促進）

⇒ 首都圏等での転職フェアの実施等により、県外人材の県内就職を促進する必要がある。

（ふるさと納税の推進）

⇒ 本県の特産品や自然、文化を感じられる魅力的な返礼品を一層充実させるとともに、ふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的な情報発信や、県人会・同窓会等各種ネットワークを活用した新規寄附者の掘り起しを行う必要がある。

⑩結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、周産期・小児医療の提供体制や児童虐待防止対策等の充実を図るなど、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進する。

I 主な成果・取組等

◇社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

○やまぐち結婚応援センターにおいて、**オンラインお見合い機能を追加し**、出会いから成婚までの一貫した支援を強化（**引き合わせ件数:8,689件、交際成立:2,063組、結婚報告:206組（全て累計）**）

○**セミナー及び交流イベントを開催**
（全8回、参加者総数:105名、カップル成立:20組）



交流イベント

◇「みんなで子育て応援山口県」の推進

○「子育てA I コンシェルジュ」を運用し、子育てに関する悩み等に**24時間365日対応**（**友だち登録件数（累計）:8,254件**）



○「やまぐち版ネウボラ」を推進し、**身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる伴走型相談支援体制を充実**
（**まちかどネウボラの認定（累計）:87拠点**）



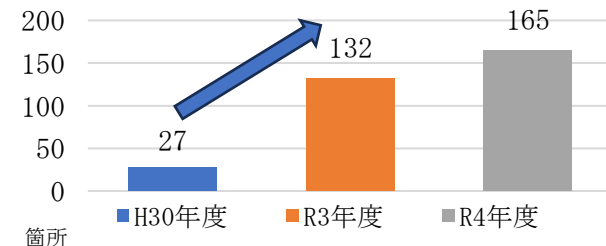
◇困難を有する子どもへの支援の充実

○「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」により、子ども食堂の開設経費等を支援するとともに、**コディネーターを増員するなど、子ども食堂の開設・運営をサポート**



**H30～R3の増加率
全国1位!** ※むすびえ調査

子ども食堂箇所数（累計）



○県内の**ヤングケアラーの実態を把握し、関係機関職員の研修と県民の理解促進**に向けたシンポジウム開催（**参加者数:220名**）

Ⅱ 総評

結婚、妊娠・出産、子育て環境の整備等の取組を進め、子ども食堂の箇所数等は順調に増加しているものの、放課後児童クラブの待機児童の解消等は遅れがみられる。コロナ禍における結婚・妊娠控え等の影響や結婚等への意識の変化、子育てに係る経済的負担感などの様々な要因が相まって、本県の出生数は減少が続き、少子化は深刻度を増しており、待ったなしの課題となっている。

Ⅲ 今後の展開

(結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、子どもと子育てにやさしい社会づくり)

- ⇒ 将来の本県の活力の維持に向け、国の「次元の異なる少子化対策」に呼応し、県の地域事情等も勘案しながら、全てのこども・子育て世帯に対するライフステージに応じた切れ目のない支援や、社会全体の構造・意識改革に取り組んでいく必要がある。
- ⇒ 結婚に対する前向きな意識の醸成や、地域のつながりを活かした結婚を後押しする取組の充実等を図り、若い世代が結婚の希望を叶えられる環境づくりを進める必要がある。
- ⇒ 共働き世帯の増加等による多様なニーズに対応するため、保育所、認定こども園や放課後児童クラブの受入体制整備に向けた施設整備等への支援や、病児保育施設利用に係るICT化など子育てと就労等を両立できる環境づくりに取り組んでいく必要がある。

(困難を有する子どもへの支援の充実)

- ⇒ 児童虐待防止に向けた児童相談所の体制強化や関係機関との連携による切れ目のない支援について、さらなる強化を図るとともに、社会的養育の充実や子どもが健やかに育つ環境づくりなどに向けた取組を推進する必要がある。

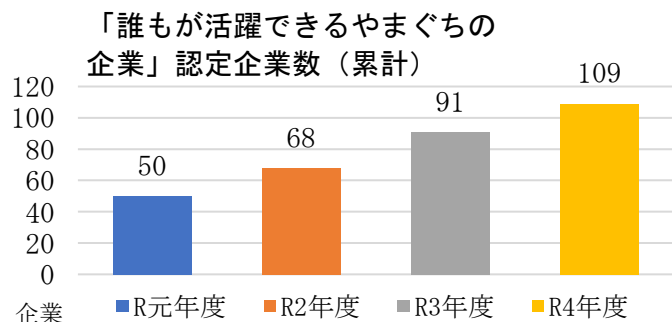
⑪「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

誰もが県内での就職の希望を叶え、その仕事を充実させるとともに、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を構築するため、新しい働き方の普及・定着や働きやすい職場環境づくり等の取組を推進する。

I 主な成果・取組等

◇働きやすい職場環境づくり

○若者、女性、高齢者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業を「誰もが活躍できるやまぐちの企業」として認定



◇女性の「働きたい」を応援する取組の強化

○「イクメンパパ子育て応援奨励金」の支給により、**男性の育児休業を取得しやすい職場環境づくり**に向けた企業の取組を支援（支給件数 R3年度:12件→R4年度:29件）

○**未就業女性と県内企業の新たな出会いの場**となるマッチングイベントを開催（**企業66社、女性63名が参加し、40名の雇用を達成**）



ママドラフト会議

◇高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

○**障害者の雇用を推進する職場リーダーを養成する講座**を開催（26社33名参加）

○シニアの希望に応じた就業を実現するため、**セミナーや企業等との相談会**を開催（相談会:35名参加）



シニア向けの相談会



職場リーダー養成講座

Ⅱ 総評

誰もが県内での就職の希望を叶え、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりに向けた取組を進め、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定企業数が増加するなど、成果が上がっているが、依然として、若年層（25歳～34歳）女性の就業率が低いことや、高齢者、障害者等が担い手として活躍するための就業環境整備への対応が課題となっている。

Ⅲ 今後の展開

（働きやすい職場環境づくり）

⇒ 多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進めるため、働き方改革実践モデルの創出・展開を図るとともに、時間や場所に捉われない多様な働き方など、「新しい働き方」の導入を促進する必要がある。

（女性の「働きたい」を応援する取組の強化）

⇒ 未就業女性や子育てが一段落し、再就職を望む女性等の就業や待遇改善を促進するため、企業ニーズを踏まえた人材の育成や女性を受け入れる就業環境を整備する必要がある。

（高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進）

⇒ 働く意欲のある高齢者、障害者等の多様な人材が産業を支える担い手として活躍できるようにするため、ハローワークや県内の就労支援機関等と緊密に連携し、多様な就業機会の提供や障害者雇用に関する事業者の理解促進等を図る必要がある。

⑫次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現する。

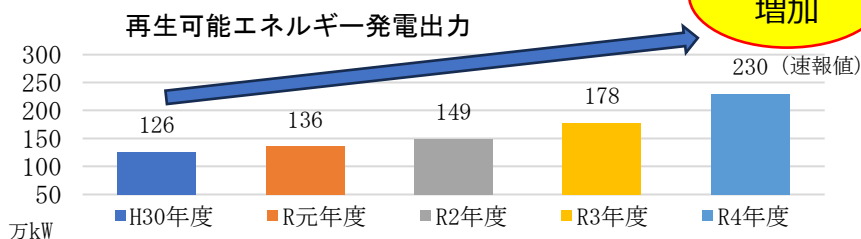
I 主な成果・取組等

◇脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

○県独自のスマホアプリを活用した脱炭素型ライフスタイルへの変容促進など、CO₂削減県民運動を展開（ぶちエコやまぐち宣言数（累計） R3年度:6,632件→R4年度:8,142件）

○「やまぐち再エネ電力利用事業所認定制度」運用や森林バイオマス利用促進、水力発電を活用した「やまぐち維新でんき」の供給などによりエネルギーの地産地消を推進

○ZEHの導入支援などにより、再生可能エネルギーの発電出力230万kW（R4年度速報値）を導入



◇人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

○産学公連携による産業廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）等の技術開発から普及拡大まで切れ目ない支援を実施（山口県認定リサイクル製品数（累計）:509件）



○消費者が適切に商品・サービスを選択し、環境などに配慮した消費行動につなげることを啓発する事業者を、やまぐちエシカル推進パートナーに登録（やまぐちエシカル推進パートナー（累計）:147事業所）



エシカル推進パートナー

○動物の終生・適正飼養の普及啓発等により、犬猫の引取り数を減少（犬猫の引取り数 R3年度:863匹→R4年度:609匹）



動物愛護イベント

Ⅱ 総評

再生可能エネルギーの導入や、やまぐちエシカル推進パートナー事業所が着実に増加するなど、全体としては順調に進捗しており、引き続き、あらゆる分野において、社会全体で連携して地球温暖化対策を進めるとともに、循環型社会に向けた取組等を一層推進することが求められている。

Ⅲ 今後の展開

（脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進）

- ⇒ 県民総参加による地域脱炭素化を推進するため、SNSを活用した情報発信の強化やスマホアプリ等のデジタル技術を活用した実践行動の定着などに取り組む必要がある。
- ⇒ エネルギーの地産地消の取組を推進するため、家庭・事業所の省エネ化及び地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入、県有施設への計画的な太陽光発電の導入や電気自動車と組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点の整備を図る必要がある。

（人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進）

- ⇒ 循環型社会づくりの推進に向けて、事業者による廃棄物の3Rや低炭素化の取組を支援する必要がある。
- ⇒ エシカル消費の認知度向上に向けて、「やまぐちエシカル推進パートナー」等の事業者と連携した普及啓発や、エシカル消費をはじめとする消費に係るSDGsの取組等を推進する必要がある。
- ⇒ 犬猫の引取り数の更なる減少に向けて、マイクロチップ装着など、所有者明示措置等による終生・適正飼養の更なる普及啓発や、活動支援者の養成等による地域猫活動の促進を図る必要がある。

⑬豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、希望するサービスやライフスタイルを自由に選択でき、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進する。

また、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、空き家対策、利便性・安全性の高い道路網の整備等により、快適で住みやすい環境づくりの取組を進める。

I 主な成果・取組等

◇豊かさを実感できるデジタル社会の実現

○官民連携のデジタルコミュニティ「**デジテック for YAMAGUCHI**」における共創活動を通じた課題解決の取組を促進

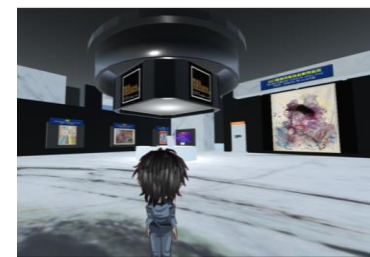
- ・レノファ山口駐車場プロジェクト
- ・フードバンクありがとうWebサイトプロジェクト 等



フードバンクにおいて、食品受取者の感謝を伝えるシステムを開発中

○やまぐちDX推進拠点「**Y-BASE**」において、**134団体159案件のDXコンサル・技術サポートを実施**

- ・メタバースを活用したオンライン美術作品展の開催支援
- ・AI画像認識とチャットボットを組み合わせた粗大ゴミ判別システムの開発支援 等



メタバースを活用したオンライン美術作品展

◇快適で住みやすい生活環境づくりの推進

○ローコストでバス事業者が自らシステムを維持していくことが可能な**バスロケーションシステム**の導入モデルを構築する実証事業を実施



バスロケーションシステム

○通学路等の生活空間における歩道整備や交差点の改良などの交通安全対策を推進（通学路合同点検に基づく交通安全対策完了率:75%）



通学路の交通安全対策

Ⅱ 総評

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」によるサポートや「デジテック for YAMAGUCHI」における共創活動を通じた課題解決の取組の促進等により、豊かで利便性のある社会づくりに向けたデジタル化の実証は進められてきたが、さらに、地域の社会課題解決に向けたデジタル実装の加速化などにより、社会や暮らしが変わったと県民が真に実感できる取組の促進が求められている。

Ⅲ 今後の展開

（豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現）

- ⇒ デジタル実装による地域の社会課題解決に取り組み、実装の流れをこれまで以上に速く、より拡大する必要がある。
- ⇒ 多くの県民に、利便性が高く安心・安全な行政サービスを提供するため、「運転免許証即日交付施設」の拡充や、やまぐち電子申請サービスにおけるオンライン決済機能の導入など、デジタル技術を活用した取組の推進が必要である。

（快適で住みやすい生活環境づくりの推進）

- ⇒ 沿線住民の日常生活や地域の経済活動、観光振興などに重要な役割を担っている地方ローカル線を維持・確保するため、沿線市町等と一層の連携の下、利用促進など路線の活性化に向けた取組を進める必要がある。
- ⇒ 交通空白地における持続可能な移動手段を確保するため、AIデマンド交通等、デジタル技術を活用した新たなモビリティサービスの導入を加速化する必要がある。

⑭新たな時代の人づくり推進プロジェクト

本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていく力を備えることができるよう、市町、学校、地域、関係する施設や団体、企業等と連携・協働しながら、新たな時代に対応した人づくりを推進する。

I 主な成果・取組等

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

○乳幼児の育ちと学び支援センターにおいて**オンライン研修やオンデマンド配信**など研修形態を拡充し、保育者の資質向上を推進（**幼児教育アドバイザー等の訪問・研修回数は約10倍、参加人数は約9倍に増加**）



幼児教育アドバイザーによる園内での講義

○保幼小の連携推進に係る研修内容を充実し、**保幼小の円滑な接続・連携を推進**

◇新たな時代の人づくりを支える体制の充実

○**新たな時代の人づくり**を、最先端の学術的知見やノウハウを活用しながら推進するため、東京大学先端科学技術研究センターと連携協定を締結し、**子どもたちの主体的な学びにつなげるLEARNプログラムを展開**



連携協定締結式



LEARNプログラム

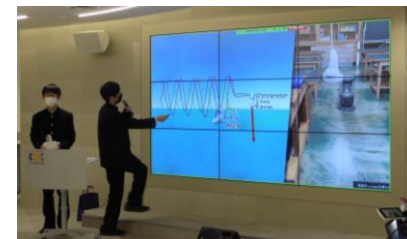
◇地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

○高校生に加え**小中学生も対象**にしたICT活用コンテストや、高校生データサイエンティスト育成講座を開催し、デジタル人材の育成を推進（**ICT活用コンテスト等:184件応募**）

○ICTを活用した全県合同の**ハイレベル課外授業を実施**し、医学部進学希望者等、志の高い高校生が切磋琢磨して学び合う機会を充実（**ドリカムゼミ:22名参加**）



データサイエンティスト育成講座



ICT活用コンテスト

Ⅱ 総評

乳幼児の育ちと学び支援センターにおける保育者の資質向上や、東京大学先端科学技術研究センターと連携したLEARNプログラムの展開など、子どもたちの発達の段階に応じた人づくりの取組を着実に進めているが、人口減少が厳しさを増し、社会変革が急速に進む中で、新たな時代を支える人づくりの重要性はますます高まっている。

引き続き、本県の将来を担う子ども・若者たちが、最大限に能力を発揮して、それぞれの志を育み、行動していけるよう、市町、学校、地域、関係団体、企業等と連携・協働しながら取組を一層推進していくことが求められている。

Ⅲ 今後の展開

（生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進）

- ⇒ 保育現場における課題や保育者のニーズ等に対応するため、「乳幼児の育ちと学び支援センター」と「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が連携し、保育者に対する特別支援教育・保育研修等を充実させる必要がある。
- ⇒ 生涯にわたる人材形成の基礎を培う乳幼児期の教育・保育の場において、多様性が尊重される環境をつくるため、保育所・幼稚園等の施設等の整備を推進する必要がある。

（誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進）

- ⇒ 経済状態等にかかわらず、「志」を育み、行動していけるよう、家庭環境等に課題がある子ども・若者に対して、教育の機会均等を保障することが必要である。

（地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進）

- ⇒ 人材の育成や若者の県内定着を図っていくため、「山口県立大学将来構想」を推進し、国際文化学部の再編や高大連携の推進強化に取り組む必要がある。

⑮誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などの取組を進め、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現する。

I 主な成果・取組等

◇県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

○県民活動アンバサダーと連携した**出前講座の実施**や、大学生を対象とした県民活動団体の**活動説明会を開催**



県民活動アンバサダー

○財政・運営基盤強化セミナーの開催や**プロボノの活用による団体の基盤強化を支援**

○「あいかさねっと」の利用促進等により、**団体とボランティアの協働を推進**（ボランティア活動マッチング数（累計）R3年度:1,292人→R4年度:1,610人）

◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

○障害のある子どもとない子どもの交流イベントを通じて、**幼少期からの障害理解を促進**（あいサポらんど参加者数:59名）



あいサポらんど

◇女性が輝く地域社会の実現

○「やまぐち女性活躍応援団」による「地域シンポジウム」の開催を通じて、**地域から女性活躍の取組を普及・拡大**



地域シンポジウム

◇豊かな心身を育む文化・スポーツの振興

○市町やスポーツ関係団体と連携し、**気軽に参加・体験・観戦できるスポーツイベントの開催等を支援**（県立スポーツ施設の年間利用者数 R3年度:818千人→R4年度:999千人）



スポーツイベント（モルック）

Ⅱ 総評

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、あらゆる人々の人権が尊重され、県民一人ひとりが自分らしく活躍することは重要であり、引き続き、文化・スポーツの振興や様々な活動の機会づくりを行っていくため、コロナ禍で落ち込んだ県民活動等の回復や障害等への理解のさらなる促進等が求められている。

Ⅲ 今後の展開

（県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進）

- ⇒ 山口きらら博記念公園でのイベントの開催や、高校・大学等と連携したボランティア体験会等の開催などにより、県民活動の魅力発信や参加機会の提供を推進する必要がある。
- ⇒ 団体の人材育成・確保及び協働による地域課題解決に向けた取組等を推進するため、「プロボノワーカーバンク」の創設・運営や「協働ファシリテーター」による支援など、県民活動の促進に向けた体制を整備する必要がある。

（女性が輝く地域社会の実現）

- ⇒ 「やまぐち女性活躍応援団」による、市町や大学と連携した「地域シンポジウム」の開催を通じて、女性活躍の取組を地域から県内全域へ波及させる必要がある。

（高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現）

- ⇒ 児童向け研修教材等を活用した小学校でのあいさポーター研修の積極的な実施の推進が必要である。

（豊かな心身を育む文化・スポーツの振興）

- ⇒ 県民誰もが文化芸術・スポーツに親しむ環境づくりや人材の確保・育成などが必要である。

①⑥ 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

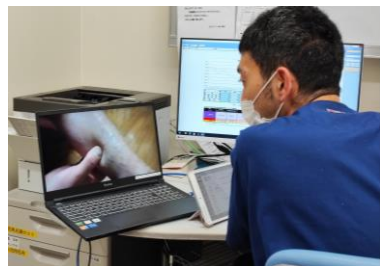
県民の命と健康を大きく脅かしたコロナの感染拡大の経験等もふまえ県立総合医療センターの機能や、感染症対策の強化を図るほか、医療・介護人材の確保等の取組を進め、県民誰もが、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられる地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図る。

I 主な成果・取組等

◇医療提供体制の充実・強化

○「県立総合医療センター機能強化基本構想検討委員会」を設置し、医療機能等の検討を実施

○5Gなどのデジタル技術を活用し、へき地（有人離島）の診療所等において、県立総合医療センター等の専門医による遠隔診療の実証を実施



○医師修学資金貸付により、公的医療機関等の勤務医の確保（新規貸与者:18名）

○県内薬学生に山口県の薬局等の魅力を発信（薬局・病院体験ツアー:123名参加、薬学的サイエンスカフェ:71名参加）



サイエンスカフェ

◇介護提供体制の充実

○住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」へリハビリ専門職を派遣するなど、市町が実施する介護予防の取組を推進（「通いの場」の数（累計）:1,929箇所）



通いの場でのリハビリ活動

就職フェアの開催など、きめ細かな就職支援等による介護人材確保の取組を推進（参加事業所数:219事業所、参加者数:487名）



Ⅱ 総評

コロナ禍を契機とした感染症への対応の強化や、本県医療の中核的役割を担う県立総合医療センターの機能強化、訪問診療などの在宅医療提供体制の確保、医療を担う医師等の人材の確保など、多様化・高度化する医療ニーズなどに対応できる、抜本的な医療機能の強化等が求められている。

Ⅲ 今後の展開

(医療提供体制の充実・強化)

- ⇒ 県立総合医療センターについて、コロナ禍の経験等も踏まえ、県民の多様化・高度化する医療ニーズなどに対応するため、建替えにより施設を再整備し、抜本的に機能を強化する必要がある。
- ⇒ 県内の若手の医師・薬剤師不足に対応するため、医師の働き方改革の推進や県内薬学生が卒業する機を捉えた薬学生向けの発信力・関係づくりを強化するなど、県内就職から定着、就業環境づくりまで総合的な取組が必要である。
- ⇒ 高齢化の進行に伴う在宅医療の需要の増大に対応するため、在宅医療を担う訪問看護師に対する技能研修や訪問診療を行う診療所・病院の新規参入の促進などの取組が必要である。

(介護提供体制の充実)

- ⇒ 介護人材の確保に取り組むとともに、介護現場における業務の効率化と質の向上に向けた取組の支援が必要である。
- ⇒ 高齢者が住み慣れた地域で、できる限り要介護状態にならずに自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括支援センターの機能強化や「通いの場」等の展開による介護予防の推進が必要である。

⑰生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくり推進の取組を展開する。

I 主な成果・取組等

◇県民の健康づくりを支援する環境づくり

○「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組拡大により、県民の主体的な健康づくりを支援



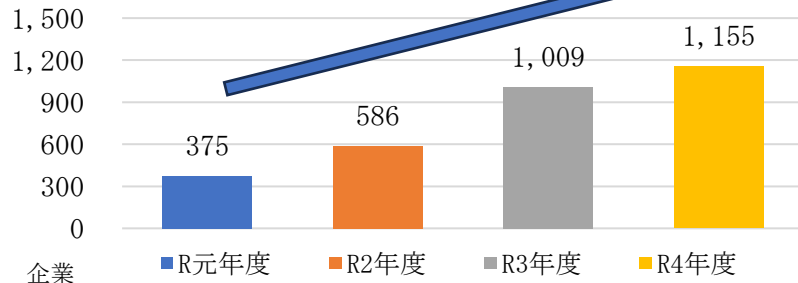
健康経営表彰式

○健康エキスパート薬剤師による薬と健康相談キャンペーンの開催やオンライン健康サポートを実施（薬と健康相談キャンペーン:412名参加）



薬と健康相談キャンペーン

やまぐち健康経営登録企業数（累計） **3年間で約3倍に増加**



○「やまぐち健康応援団」の登録事業所拡大により、県民の主体的な健康づくりを支援（やまぐち健康応援団登録事業所数（累計）:2,663事業所）

◇県民の主体的な健康づくりの推進

○「やまぐち健幸アプリ」の運用により、健康づくりに関する個人の取組を「見える化」、「日常化」（ダウンロード数（累計）:60,000件超）



Ⅱ 総評

健康への意識の高まりや 県民の主体的な健康づくりがある程度進んできたが、コロナ禍において屋外活動が減少し、身体機能の低下が懸念されることに加え、高齢化が進む中においても、県民一人ひとりが意欲をもって健康づくりに取り組むことができる環境づくりが課題となっている。

Ⅲ 今後の展開

(県民の主体的な健康づくりの推進)

- ⇒ 「やまぐち健幸アプリ」を活用したキャンペーンなどを実施し、県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を推進する必要がある。
- ⇒ がん検診や特定健診の実施率は全国でも低い水準にあり、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、受診機会等の拡充や受診勧奨の促進などに取り組む必要がある。
- ⇒ 県民各世代への歯・口腔の健康づくりを進めるため、これまでの8020運動に加え、健口スマイル推進事業により、ライフステージに応じた口腔機能の獲得・維持・向上等を図る必要がある。

(県民の健康づくりを支援する環境づくり)

- ⇒ 「やまぐち健幸アプリ」の普及促進をはじめ、「やまぐち健康応援団」、「やまぐち健康経営企業認定制度」などによる運動の機会や正しい健康情報の提供等が必要である。
- ⇒ 健康エキスパート薬剤師の登録・啓発を進めるとともに、健診結果等を活用した相談者に応じた健康サポートを実施するなど、薬学的な健康サポートの推進を図る必要がある。

⑱ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、自主防災組織の活性化をはじめとする自助・共助の取組を促進するとともに、河川や土砂災害防止施設等の整備、デジタル技術を活用した社会インフラの管理を推進するなど、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進める。

I 主な成果・取組等

◇防災・危機管理対策の強化

○道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラ・公共施設等の耐震化を実施（橋梁の耐震補強実施数（累計）：129橋）



土砂災害防止施設



防災重点農業用ため池

○私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施



外壁改修工事

○県立学校施設において、外壁改修等の非構造部材の耐震化を実施

◇日本一の安心インフラやまぐちの実現

○社会インフラの老朽化対策を推進するとともに、AIによる橋梁等の点検・診断やドローン等による河川の変状監視など、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進



インフラ点検



ドローンを活用したインフラメンテナンス

Ⅱ 総評

災害に強い県づくりに向けた取組は概ね順調に進捗しているが、引き続き、住民の防災意識の向上や主体的な防災活動の促進などのソフト対策や、河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を着実に推進するとともに、デジタル技術を活用した社会インフラの管理の推進が求められている。

Ⅲ 今後の展開

（防災・危機管理対策の強化）

- ⇒ 災害の発生時に、県民へ出来る限り早く・正確な情報を届けるため、市町、防災関係機関、民間事業者等との訓練等を実施するとともに、「防災やまぐち」等をより活用しやすくするためのシステム改修等を行う必要がある。
- ⇒ 地域の防災拠点としての機能も有する私立学校施設の耐震化を促進するため、耐震補強・改築工事等への支援を実施していく必要がある。

（日本一の安心インフラやまぐちの実現）

- ⇒ 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、AIやドローンによる点検・診断の活用範囲を拡大し、インフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化を図るなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。

⑱暮らしの安心・安全確保プロジェクト

食や消費生活の安心・安全を確保するとともに、実社会はもとよりサイバー空間も含めて犯罪・暴力や事故を防止、検挙する取組を推進し、同時に被害者等の支援の充実を図ることで、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現する。

I 主な成果・取組等

◇食や消費生活の安心・安全の確保

○HACCPに沿った衛生管理の定着に向けたフォローアップ講習会を開催（講習会の開催：4回）



食品監視

○食品表示の適正化に向けた表示適正事業所の認定取得を促進

○消費者安全確保地域協議会の設置を促進し、市町における地域見守りネットワークを強化（協議会設置市数（累計）：13市）

◇犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

○犯罪被害防止等に関する体験型のVR動画教材を制作し、生徒が主体となった効果的な被害防止教室を開催



VRを活用した被害防止教室

○犯罪被害者等支援条例未制定の市町に対する条例制定に向けた働きかけの推進（条例施行市町数（累計） R3年度：2市4町→ R4年度：4市4町）

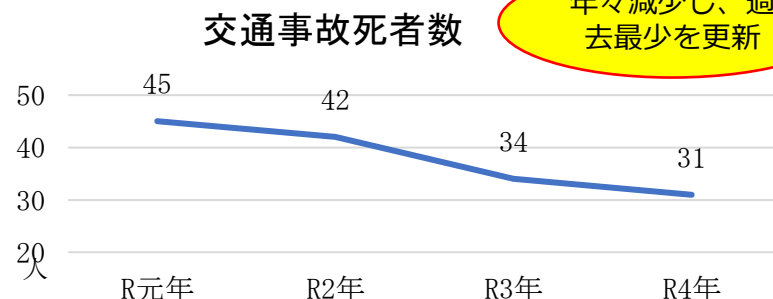
◇交通事故から県民を守る対策の推進

○横断歩道ハンドサイン運動を推進（信号機のない横断歩道における車の一時停止率 R3:31%→R4:52.9%）



横断歩道ハンドサイン運動

○交通安全山口県対策協議会構成機関・団体と連携しながら、交通安全運動等を実施し、交通事故防止を推進（交通事故死者数：31人（統計が残る昭和26年以降最少））



Ⅱ 総評

食や消費生活の安心・安全を確保するとともに、犯罪・暴力や事故から県民を守ることは重要であるが、消費生活センターに寄せられる高齢消費者の相談件数は、依然として高い水準で推移していることや、デジタルツールを使った匿名性の高い犯罪が増加していることへの対応が課題となっており、県民を被害から守る環境を構築するとともに、捜査のデジタル化・高度化・科学化が求められている。

Ⅲ 今後の展開

（食や消費生活の安心・安全の確保）

- ⇒ HACCPの制度化に対応するための事業者自ら実施する衛生管理の充実等を促進するとともに、きめ細かな監視指導や普及啓発により、法令や制度等の周知徹底を図る必要がある。
- ⇒ 消費者安全確保地域協議会の設置等による地域見守り活動等を一層強化することが必要である。

（犯罪や暴力から県民を守る対策の推進）

- ⇒ うそ電話詐欺による被害が続いているため、金融機関やコンビニエンスストア等における声掛けの推進等を行っていく必要がある。

（交通事故から県民を守る対策の推進）

- ⇒ 交通事故死者数は過去最少を更新したが、ヘルメット未着用の自転車交通死亡事故が依然として発生しているため、自転車利用者のヘルメット着用の促進に関する取組を強力に推進する必要がある。

（社会の変化に対応した捜査力の強化）

- ⇒ 裁判実務における客観証拠の収集に向け、各種捜査支援システム・資機材の整備や捜査支援分析体制の充実強化が必要である。

②0 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト

人口減少・高齢化が進行する中においても、中心市街地や中山間地域等の元気を維持・創出する地域づくりを推進するとともに、農業試験場等跡地の利活用等を通じ、新しい「まち」のデザインを開始する。

I 主な成果・取組等

◇快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

○県と山口市が連携して、山口県農業試験場跡地利用基本構想を策定し、農業試験場跡地の利活用を総合的かつ効果的に推進



農業試験場等跡地
利用検討協議会

○国土交通省職員や学識経験者を講師とした情報交換会を開催するなど、市町の立地適正化計画の策定・見直し等を推進（新たに策定・見直し等に着手した市町数: 4 市）

○持続可能なまちづくりに取り組む市町の支援体制構築に着手

◇「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

○市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動を補助金によりソフト・ハード両面から支援（補助件数:32件）

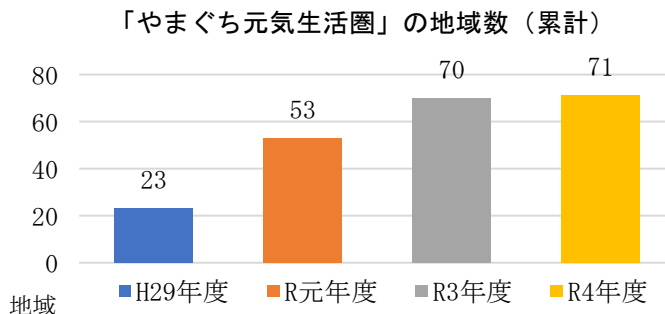


元気生活圏での移住促進



交流拠点の施設整備

○「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、専門家や大学生等の外部人材を派遣



Ⅱ 総評

コロナ禍の影響等により、地域づくり活動が停滞する状況にはあったものの、「やまぐち元気生活圏」の地域数は増加するなど一定の成果が出ているが、人口減少や高齢化は加速しており、引き続き、活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりが求められている。

Ⅲ 今後の展開

（快適でにぎわいのあるまちづくりの推進）

- ⇒ 多様な人々が集い、交流したいと思う空間を創り出す等、官民一体となったまちづくりの取組を加速化させる必要がある。
- ⇒ 山口県農業試験場跡地利用基本構想で示した3つの政策テーマを踏まえて、将来にわたり自立発展し、地域全体の価値が高まるようなまちの仕組みを具体化していく必要がある。

（「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化）

- ⇒ 地域における課題解決の取組を持続可能なものへと発展させるため、自立に向けた収益事業等に取り組む地域経営会社を設立するなど、地域に好循環を生み出す仕組みづくりを推進する必要がある。
- ⇒ コロナ禍の影響等により、集落活動への制約や各種行事の中止など、地域づくり活動が停滞する状況が生じているため、活動の再開や住民同士の支え合いによる地域力の再構築が必要である。

（中山間地域でのビジネスづくりの推進）

- ⇒ 都市農山漁村交流を、地域とのより深い関わりにつなげる地域滞在型交流へと発展させるため、担い手の育成などにより、新たな人の流れの創出による地域活性化を促進する必要がある。